

2003年8月28日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋
小伝馬町 2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
URL : <http://www.fuji-keizai.co.jp>
広報部 03-5614-1078

中国の電子機器産業市場調査を実施

- 04年、カラーTV生産は6,200万台(対02年22%増)、ノートPC生産は1,500万台(対02年241%増)を予測 -

総合マーケティングビジネスの株富士経済(東京都中央区日本橋 原 務社長 03-3664-5811)は毎年中国電子機器産業を調査しているが、今年3月から7月にかけてこの市場を調査して報告書「2003年、中国電子機器産業・市場の展望(上・下巻)」をまとめた。

中国は、2001年末にWTOに加盟し2002年からいよいよ本格的に世界市場へ電子機器の供給を開始した。加盟後、国際的な規則に準じて関税の引き下げと市場の開放を行ない、外資企業に巨大な商業チャンスを与えた。電子機器産業は、外資企業の投資が大幅に増加した。このため2002年の中国電子機器市場は生産台数、国内需要ともに大きな伸びを示した。

調査のまとめ

今回は、主要電子機器であるAV機器5品目、デジタルスチールカメラなど映像情報機器2品目、情報機器9品目、通信機器4品目、それに白物家電4品目の合計24品目を対象に生産台数推移および生産シェア、国内需要台数推移および市場シェア、主要企業動向、および部品メーカーの中国内での供給状況を調査した。

1) 2002年の中国電子機器産業および市場は急成長を遂げ、世界一の生産基地となった。

規模が拡大した主な要因は、

- ・近年の国民経済の情報化促進、およびデジタル技術とネットワーク技術の急成長により電子機器製品の性能がアップし需要を増加させた。
- ・通信とネットワーク技術が急速に進歩し、家電と情報技術が融合し、家電市場の新たな成長をうながした。
- ・中国政府が電子機器産業の国民経済発展への影響の大きさに注目し、産業振興による良好な環境とビジネスチャンスの創造、西部大開発、全国各地にシリコンバレーやソフトウェア園などのIT地域を作る政策を推進するために、電子機器産業を積極的にサポートし、発展をあと押しした。

2) 2002年中国電子産業の発展状況

2002年の世界規模における産業構造は、中国に電子製品の生産を集中させ、中国を世界最大のIT及び家電製品の生産基地へと発展させた。

2002年中国で生産されたカラーTVは5,000万台を超え、DVDプレイヤーは全世界の総生産量の3割を占め、コピー機・プリンター・低価格PC用マザーボードは全世界の生産量の50%を占め、さらに国内の固定電話加入者総数(2億世帯)と携帯電話生産量及び加入者総数(2億人)は世界第1位であった。

中国が世界最大の生産基地となった要因は3つある。1つ目は多国籍購入センターの物流、情報、金融のサポート。2つ目は台湾のITメーカーがパソコン、モニター、マザーボード等の生産を大量に中国へ移管してきたこと。3つ目は中国の人材資源の豊富さが低コストで高品質な生産を可能にした。

2002年、電子産業の内部構造に変化が現れた。通信設備やコンピュータ製品に代表される企業向け電子製品の割合が減少し、カラーTVに代表される家電製品や携帯電話が増加した。

構造変化の要因は以下の通りである。ひとつには中国電信業再編成後の構造が安定せず、各キャリアが固定電話への投資に慎重になり、通信設備製造業の発展とコンピュータ設備の大量購入を牽制した。全世界の市場低迷も中国通信設備製造業の発展に影響を与え、輸出増加幅が減少した。またWTO加盟後、主要通信設備製品の関税は撤廃され、国外の完成品の輸入が大幅に増加し、国内市場シェアを占めたことも国内メーカーの生産・販売量を減少させた。ふたつには、ハイテク、高付加価値技術の導入により家電製品が生産・販売を大きく促進させた。電子部品はカラーTV業界の好景気の影響を受け、生産・販売量が大幅に増加し、全業界に占める割合が前年と比べ大幅に増加した。

3) 2003年中国電子機器産業の展望

電子機器産業は、2003年、北京オリンピック関連工事、各地のIT・デジタル化などが発展の機会をもたらす。中国が現在実施している大規模な電子政府建設はコンピュータ及び通信製品の需要を増加させ、巨大なPC、ソフト・ハードウェア市場を提供する。さらにデジタル放送プロジェクトもデジタルテレビ及び関連製品に大きな市場を提供する。2003年、中国政府はソフトウェア及び集積回路産業発展を支援する政策を実施し、ソフトウェア及び集積回路業界を急成長させる。

2002年の電子機器市場の主な品目別状況

(1) 2002年生産台数

ノートブックPCが前年比94.8%増の440万台、
DVDプレイヤーが前年比77%増の2,680万台、
デジタルスチールカメラが前年比51%増の960万台、
デスクトップPCが前年比46%増の1,270万台、
カラーTVが前年比22%増の5,100万台
携帯電話機が前年比41%増の1億2,700万台と目立って伸びた。

(2) 2002年国内需要台数

DVDプレイヤーが前年比159%増の1,060万台、
デジタルスチールカメラが前年比141%増の65万台、
ノートブックPCが前年比50%増の90万台、
携帯電話機が前年比47%増の6,900万台と急増した。

(3) 2002年輸出ウエイト(既に輸出中心の製品が多くなっている)

VTRが99%、
デジタルスチールカメラが96%、
スキャナーが94%、
ファックスが90%、
ノートブックPCが84%、
電話機が79%、
携帯電話は46%を輸出している。
このほかに、DVDプレイヤー、電子レンジなども輸出の方が多い。

主な品目別調査結果

1) カラーTV

サッカーワールドカップの開催、PDPTV/液晶TVの発売、プロジェクションTV/大型画面TVの値下げによって2002年は生産量、販売量、輸出量はいずれも最高水準に達した。生産台数5,100万台、国内需要台数3,470万台、輸出台数は1,880万台に達した。

輸出面では、アメリカと日本が主要輸出先であった。この他、各社ともに海外市場の開拓を一貫して進めてきており、2002年にはEUへの輸出ライセンスを再度獲得した。

巨大な市場潜在力、低コスト、徐々に整備されつつある経済環境によって、外資企業は中国への投資に独資、あるいは合弁方式で力を入れてきた。一部R&Dセンターも中国へ移管させてきた。ソニー、東芝、GE、パナソニック、日立、サムソン、サンヨー、シャープ、LGなどの大手カラーTVメーカーはいずれも生産拠点を設置している。2002年に入って外資企業はローエンド製品市場から撤退し、液晶TV、PDPTV、プロジェクションTVなどの高付加価値製品の生産に重点を置くようになった。

2003年は価格競争が更に進展していくことから、PDPTVやプロジェクションTVといった新型製品も大きく発展する可能性が大きい。農村部の大画面カラーTV市場とハイエンド製品市場は徐々に大きくなってきており、2003年に国内カラーTV業界は引き続き発展が見込まれている。

市場規模推移、予測（千台）

年	2000	2001	2002	2003 (見込)	2004 (予測)
摘要					
生産台数	36,000	41,870	51,010	58,000	62,000
対前年比(%)	-	116.3	121.8	113.7	106.9
総出荷台数	33,200	34,730	53,540	58,000	61,000
対前年比(%)	-	104.6	154.2	108.3	105.2
国内需要台数	23,000	25,000	34,720	38,000	40,000
対前年比(%)	-	108.7	138.9	109.4	105.3

出所：国家統計局、信息产业部のデータに基づき、中聯富士経済咨询有限公司が推定

2) DVD プレイヤー

2002年には、中国国内の生産量は大幅に増加し、2,680万台に達した（対前年比77%増）。

国内需要台数は1,060万台（対前年比159%増）、輸出台数は1,522万台に達した。ビデオCDプレイヤーの生産激減、DVDプレイヤー価格の低下、DVDディスクの普及など多方面の要因によって市場はDVDプレイヤーへと代替していった。中国国産ブランドはDVDプレイヤー市場の86%を占め、外資系ブランドはわずか14%を占めただけであった。外資系企業は中国で現地生産を開始し、中国への投資を増加した。現地販売戦略のためコストを下げ、国内ブランドとの価格差を徐々に縮めた。ソニー、パイオニア、フィリップス、LGなどのメーカーは既に中国国内の独資あるいは合弁工場を生産しており、DVDプレイヤーの生産量は100万台以上である。DVDプレイヤーの価格は安いため普及率が急激に上昇している。

2003年、生産量は依然として大幅に増加する見込みである。パイオニアの生産増加など外資企業の中国への生産シフトが急増する見込みである。2006年までに中国のDVDディスク消費量はアメリカを超え、DVDレコーダー市場もより開放的になっていくものと思われる。

市場規模推移、予測（千台）

年	2000	2001	2002	2003 (見込)	2004 (予測)
摘要					
生産台数	4,540	15,180	26,800	50,000	60,000
対前年比(%)	-	334.4	176.5	186.6	120.0
総出荷台数	4,300	14,600	25,820	48,000	58,000
対前年比(%)	-	339.5	176.8	185.9	120.8
国内需要台数	1,500	4,100	10,600	15,000	18,000
対前年比(%)	-	273.3	258.5	141.5	120.0

出所：国家統計局、信息产业部のデータに基づき、中聯富士経済咨询有限公司が推定

3) ノートブックPC

2002年、ノートブックPCの生産は440万台（対前年比948%増）を超えた。その大部分は台湾企業が中国工場で生産したものであった。中国メーカーはノートブックPCを設計、研究開発、生産するなどの実力がともなわず、一部の中国メーカーは自社による生産能力を備えてはいるが、大部分の部品を他社から購入せざるを得なかった。

台湾企業は、2001年末、中国におけるノートブックPC生産が解禁された。2002年から中国におけるノートブックPCの生産を大幅に拡大し、特に中国の低い生産コストを求めて、つぎつぎと生産を切り替えた。日本、韓国などの企業はあいついで生産拠点を中国に確立しており、中国で製造した商品を世界市場に供給するとともに、中国国内市場を開拓する事を狙っている。

中国メーカーはまだしばらく外資メーカー、特に台湾メーカーのOEM生産に頼らなければならない。

市場規模推移、予測（千台）

年	2000	2001	2002	2003 (見込)	2004 (予測)
摘要					
生産台数	300	420	4,400	9,000	15,000
対前年比(%)	-	140.0	1047.6	204.5	166.7
総出荷台数	300	420	4,300	9,000	15,000

	対前年比(%)	-	140.0	1023.8	209.3	166.7
国内需要台数		430	600	900	1,300	1,800
	対前年比(%)	-	139.5	150.0	144.4	138.5

出所：国家統計局、情報産業部のデータに基づき、中聯富士経済咨询有限公司が推定

4) PHS

2002年末までに、PHS加入者数が1,150万人(情報産業部データ)を超えた。2002年にはPHS生産が963万台(対前年比178%増)に、国内需要750万台(対前年比53%増)と急成長した。また、輸出も約400万台(対前年比684%増)、輸入220万台(対前年10%増)に達した。

当初、PHSサービスは国家政策の影響を受けて開通は全国ではなく一部の都市に限られたが、通話料金が割安、独特な技術上の優位点を持つことから現在国内約300都市でPHSサービスが開通している。2003年に入り、北京や上海などの大都市市場も開放され、PHSは高度発展段階を迎えている。

2004年以降、第3世代携帯電話のネットワーク設備および端末機の全面的な普及、携帯電話機の費用の低下、ローミングの優位性などによってPHSの販売量は一定の影響を受けることが予測される。市場規模推移、予測(千台)

年	2000	2001	2002	2003 (見込)	2004 (予測)
摘要					
生産台数	1,800	3,470	9,630	15,000	10,000
対前年比(%)	-	192.8	277.5	155.8	66.7
総出荷台数	1,700	3,410	9,200	14,300	9,500
対前年比(%)	-	200.6	269.8	155.4	66.4
国内需要台数	1,700	4,900	7,500	14,000	6,000
対前年比(%)	-	288.2	153.1	186.7	42.9

出所：国家統計局、情報産業部のデータに基づき、中聯富士経済咨询有限公司が推定

< 調査方法 >

中国関係各機関の基本統計、推定を基に、中聯富士経済咨询有限公司(富士経済グループ北京法人)の専門調査員による主要企業への面接取材を実施して分析。

以上

資料タイトル：2003年 中国電子機器産業・市場の展望 (上下巻)
 体裁：A4判 上巻208ページ、下巻219ページ
 価格(税込)：上下巻各 105,000円 (上下巻セット価格 189,000円)
 レポート購入者用別売りPDFファイル 上下巻各 10,500円
 調査・編集：東京マーケティング本部 海外開発グループ TEL 03-3664-5821
 発行所：(株)富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル
 TEL 03-3664-5811(代) FAX 03-3661-6093
 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp
 この情報はホームページでもご覧いただけます。URL：<http://www.group.fuji-keizai.co.jp>

*****本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。*****

(株)富士経済 広報部 平賀 TEL 03-5614-1078 または
 (株)富士経済 東京マーケティング本部 大沢 TEL 03-3664-5821